平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　ワイエスフード株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3358　URL　http://www.ys-food.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 緒方　正憲
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長　(氏名) 岩下　征吾　TEL 0947-32-7382

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,201	△22.5	14	△48.1	7	△47.7	△85	―
24年3月期	2,842	△10.3	27	△81.3	14	△88.8	△200	―

(注)包括利益　25年3月期　△82百万円　(―%)　24年3月期　△189百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△2,304.16	―	△4.3	0.2	0.7
24年3月期	△5,368.82	―	△9.3	0.4	1.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,933	1,948	49.5	53,841.39
24年3月期	4,118	2,049	49.8	54,899.30

(参考) 自己資本　25年3月期　1,948百万円　24年3月期　2,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	94	△107	△56	473
24年3月期	139	△127	76	542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	1,927	△12.5	54	282.1	44	480.6	38	―	1,063.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	38,730 株	24年3月期	38,730 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,532 株	24年3月期	1,400 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	37,233 株	24年3月期	37,330 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,114	△23.2	13	△46.2	7	△43.9	△78	―
24年3月期	2,752	△10.3	25	△81.7	12	△90.0	△195	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△2,109.51	―
24年3月期	△5,226.17	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,019	2,051	51.0	56,683.42
24年3月期	4,196	2,146	51.1	57,492.33

(参考) 自己資本 25年3月期 2,051百万円 24年3月期 2,146百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(継続企業の前提に関する注記) …… 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 16
(表示方法の変更) …… 17
(連結貸借対照表関係) …… 18
(連結損益計算書関係) …… 18
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(金融商品関係) …… 25
(有価証券関係) …… 28
(デリバティブ取引関係) …… 29
(退職給付関係) …… 30
(税効果会計関係) …… 31
(企業結合等関係) …… 32
(資産除去債務関係) …… 32
(賃貸等不動産関係) …… 32
(セグメント情報等) …… 33
(関連当事者情報) …… 38
(１株当たり情報) …… 39
(重要な後発事象) …… 39

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による経済政策への期待感から緩やかな景気回復基調が見られたものの、長期化する欧州金融危機や新興国の経済成長の鈍化や、消費税増税問題等の将来への懸念材料を払拭できないまま、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費マインドに改善の兆しが見られるものの、企業間における顧客確保の競争は激しさを増しており、特に外食企業は価格政策とともに、収益構造の改革を迫られる厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時からの理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求はもちろん、お客様満足度向上のための重要な要素である店舗のＱＳＣ（Ｑ＝クオリティ・Ｓ＝サービス・Ｃ＝クリンリネス）の徹底を積極的に取り組むことで、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいりました。

また、前連結会計年度より実施しております「社員独立制度」を積極的に取り組み、新たな収益の獲得と固定費の圧縮による企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、商業施設内のテナント店として営業していた直営店が、経営環境の変化に伴い施設全体の集客力が低下したことによる減益傾向が続いたため、当連結会計年度において中途解約を行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,201百万円（前連結会計年度比22.5%減）となり、営業利益14百万円（同48.1%減）、経常利益7百万円（同47.7%減）、当期純損失は85百万円（前連結会計年度は当期純損失200百万円）となりました。なお、当期純損失が大幅に増加した要因としましては、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に基づき、当期及び今後の業績動向を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩したことにより、法人税等調整額を41百万円計上したことによるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

１）外食事業

当連結会計年度におきましては、全国誌を媒体とした「ギョウザ100円キャンペーン」をはじめとする各種セールを実施することで、「山小屋」及び「ばさらか」並びに「一康流」のブランディングの向上を図ることはもちろん、店舗モニタリングの継続、接客マナーの向上、店舗クリンリネスの徹底に積極的に取り組み、さらに既存店舗における改装工事を行ったことで店舗イメージを刷新し、「美味しさと快適な食の空間」の追求と店舗体質の改善に努めてまいりました。

また、前連結会計年度より実施しております「社員独立制度」を積極的に行ったことで売上高及び売上総利益は減少するものの、「新たな収益の確保」及び「固定費の圧縮」を行うことで企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、商業施設自体での集客力の低下に伴う収益面の悪化、さらに既存ＦＣ店舗の閉店等の影響による収益が減少したことにより、計画を下回る結果となりました。

しかしながら、海外事業におきましては計画通りに出店が行われ、当連結会計年度においては新たに３ヶ国で５店舗が増加しており、引き続き積極的な店舗展開を行うことで、食材出荷量の拡大に注力してまいります。

以上のことにより、当連結会計年度の店舗状況は、新規出店が18店舗（うち、直営店３店舗、ＦＣ店３店舗、海外12店舗）、契約満了を含む閉鎖店舗16店舗（うち、直営店４店舗、ＦＣ店９店舗、海外３店舗）、直営店からＦＣ店へ変更した店舗が14店舗あったことから、当連結会計年度末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ２店舗増加して155店舗（うち、直営店13店舗、ＦＣ店116店舗、海外26店舗）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,032百万円、営業利益76百万円となりました。

２）不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当連結会計年度の売上高は55百万円、営業利益23百万円となりました。

３）外販事業

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当連結会計年度における外販事業の売上高は102百万円、営業損失40百万円となりました。

４）その他

飲食店用の厨房設備の販売を、ＦＣ加盟店などに行っております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は11百万円、営業利益１百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、政府の景気対策により、株式・為替市場の好転等、緩やかな持ち直し傾向が続くものと思われますが、雇用環境は依然として厳しく、さらに、消費税率の引上予測等を背景とした消費者の外食利用頻度の低下傾向は継続すると考えられるほか、外食産業における低価格競争等も加速していくことから、経営環境の厳しさはより一層続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き海外での店舗展開を広め、食材出荷量の増加及び新ブランドの設立並びに食材卸事業等による新たな収益源の確保に注力することはもちろん、国内におきましては、お客様満足度向上のため「社員教育教材」を基にした店舗のＱＳＣ（Ｑ＝クオリティ・Ｓ＝サービス・Ｃ＝クリンリネス）の徹底、様々な広告媒体を利用して各種セールの実施を行い「山小屋」及び「ばさらか」並びに「一康流」のブランディングの強化と同時に「来店客数」及び「売上」の増加を図ってまいります。

また、当連結会計年度において、不採算店舗の閉店及び「社員独立制度」による直営店舗のＦＣ転換に伴う、固定費の圧縮による利益面の増加がさらに見込まれます。

出店計画につきましては、通常の山小屋ブランドをメインに11店舗（ＦＣ店２店舗、海外９店舗）を計画しております。なお、直営店舗の出店につきましては、内部留保を最優先に考え設備投資を控え、既存店舗における「美味しさと快適な食の空間」の追求と店舗体質の改善に努めてまいります。

以上のことにより、当社グループの平成26年３月期の連結業績予想は、売上高19億円、営業利益54百万円、経常利益44百万円、当期純利益38百万円をそれぞれ計画しております。

なお、上記業績の見通しは、現時点での入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、今後様々な要因により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性がありますので予めご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して184百万円減少して、3,933百万円となりました。

この主な要因は、売掛金が13百万円増加したものの、現金及び預金が98百万円及び有形固定資産が減価償却・除却・減損処理により37百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が35百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して84百万円減少して、1,984百万円となりました。

この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が35百万円増加したものの、買掛金が22百万円及び未払費用が21百万円、長期借入金が73百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較して100百万円減少して、1,948百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が85百万円減少したこと等によるものであります。

②当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が94百万円あったものの、投資活動による資金の減少が107百万円及び財務活動による資金の減少が56百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ69百万円資金は減少し、当連結会計年度末は473百万円（前連結会計年度は542百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は94百万円であり、前連結会計年度に比べ44百万円資金は減少しました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純損失が23百万円及び法人税等の支払額が34百万円あったものの、減価償却費が125百万円及びたな卸資産の増減額が26百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は107百万円であり、前連結会計年度に比べ20百万円資金は増加しました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が109百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は56百万円であり、前連結会計年度に比べ132百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、長期借入れによる収入が400百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が438百万円、自己株式の取得による支出が17百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	55.4	50.2	52.6	49.8	49.6
時価ベースの自己資本比率（%）	18.5	17.6	16.1	12.6	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	5.4	10.7	8.6	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.3	10.5	5.0	7.3	5.5

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計上しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出することとしております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいる所存であります。

しかしながら、平成25年3月期の配当につきまして、内部留保を充実させ一時的に経営資源の全てを当社の事業活動に振り向けるため、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

また、次期につきましては、依然として不透明な状況が続くと考えられるものの、復配を目指し経営体質の強化を進めて行き、上期の状況を踏まえて、第2四半期決算発表までには開示する予定であります。

(4) 事業等のリスク

①事業展開について

１）直営店舗の開発について

当社グループは、ラーメン店の経営及びラーメン店のＦＣ本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びＦＣ加盟店で行っております。なお、平成25年３月末日現在の総店舗数は155店舗（うち、直営店13店舗、ＦＣ店116店舗、海外26店舗）となっております。

当社グループは、店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

２）ＦＣ加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社グループはＦＣ加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なＦＣ加盟先の獲得につながると考えております。当社グループでは現在、ホームページなどの媒体を使ってＦＣ加盟店募集を行う他、ＦＣ加盟希望者向け事業説明会を実施しております。

当社グループは、ＦＣ加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でＦＣ加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社グループのイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社グループのＦＣ本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないＦＣ加盟先の諸事情を理由として、ＦＣ加盟先が当社グループのＦＣ事業の出店の凍結もしくはＦＣ加盟契約の解消又は新規ＦＣ加盟希望者が減少する可能性があり、ＦＣ加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社グループの今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保・育成について

当社グループは、直営店の店舗展開及びＦＣ事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考え、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はＯＪＴによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、外食産業における食中毒問題、ＢＳＥ（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入、偽装表示などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が、以前にも増して高まっております。当社グループでは、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針でありますが、食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社グループの求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外食離れが生じた場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料価格の変動について

当社グループにおいて使用される原材料等には、市場の需給動向によりその価格が変動するものがあります。当社グループでは、複数企業から安定的な購買を行っておりますが、原材料等の価格が急激かつ大幅に上昇した場合には、原価及びコストの上昇に繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループの主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可証を取得し、本社工場及びＦＣ加盟店を含む全店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でＦＣ加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社グループの営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社グループでは設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社グループの衛生管理諸施策にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

⑥役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第19期連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
株式会社テクノバンク・サンケン（注１）	福岡県田川郡香春町	3,000	不動産事業	（被所有）19.04	兼任１人	不動産賃貸契約の締結	不動産の賃貸	3,480	前払費用(注2)	1,450

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注）　1.当社の代表取締役社長緒方正憲及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2.店舗用地の賃借料を引き下げるために、一部の店舗については平成24年９月から平成25年８月までの賃借料を前払しております。

3.取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

また、賃借料につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

⑦当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第4032977号平成9年7月25日登録）「ばさらか」（商標登録第4052430号平成9年9月5日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性がありますが、かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

⑧減損会計による損失の発生の可能性について

当社グループは、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、店舗における営業収益の低下等による減損損失を計上しております。

しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社２社で構成されており、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房機器の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容に関わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 外食事業

国内・海外において「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」の２つのブランドを主力に厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材を販売しております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

平成25年３月末日現在の店舗数は155店舗（直営店13店舗、ＦＣ店116店舗、海外26店舗）となっております。

(2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸事業を行っております。

(3) 外販事業

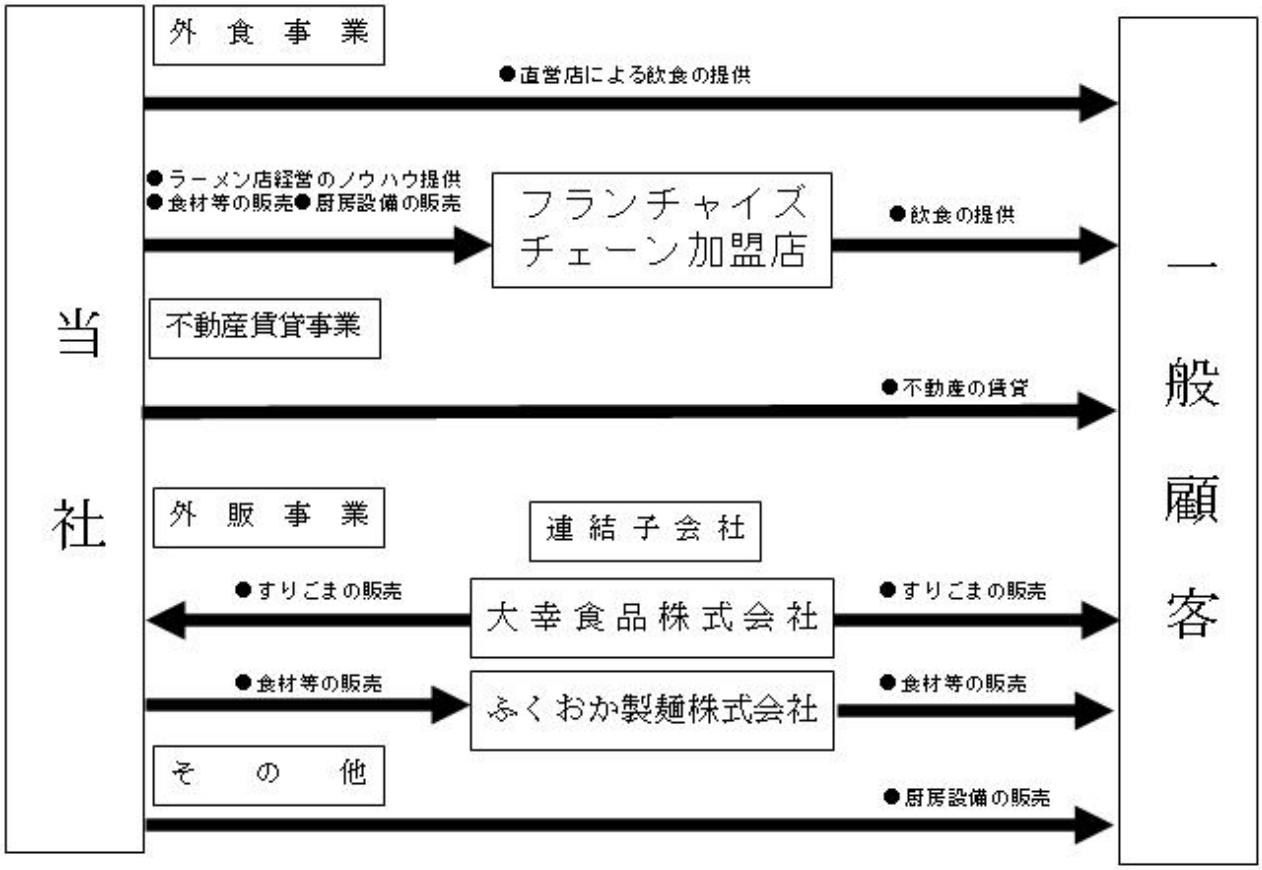
連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

(4) その他

飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店などに行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業からの基本理念をもって、「筑豊ラーメン」ブランドを確立すべく、店舗拡大と継続した事業展開を目指して全力を注いでまいります。

①味へのこだわり　食材には特にこだわり、厳選した食材を使用し、創業からの伝統の味を受け継いでまいります。

②共存共栄　当社グループのコーポレートシンボルには、当社グループがフランチャイズ・チェーン（以下「ＦＣ」という）加盟店に囲まれて、その外側をお客様、地域社会に囲まれているというような図を描いております。ＦＣ加盟店と手を取り協力しながら共に発展し、社会や地域に貢献できるような会社を目指します。

③業界№1への挑戦　定量的、定性的に全ての面において№1を目指し、強い経営体質の構築と存在価値のある企業の創造を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標としましては、日頃の営業活動に加え、財務体質の強化を含めた、企業トータルの収益性を重視する観点から売上高経常利益率を重視しております。中期的には、売上高経常利益率10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみても、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社におきましては、創業以来妥協することのない「味」へのこだわりと質の高いサービスの提供を行い、「筑豊ラーメン」ブランドの確立と、新たなお客様を獲得するために新ブランドを立上げ一層、お客様から喜んでいただき信頼される企業を目指しております。また、新規出店を実現することにより業容の拡大と安定した収益の確保を目指してまいります。

一方、海外の展開につきましては、今後従来通り東南アジアを中心とした展開を考えております。平成25年３月末日現在26店舗（タイ15店舗、中国５店舗、インドネシア１店舗、マレーシア３店舗、フィリピン１店舗、マカオ１店舗）を展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、政権交代による経済政策への期待感から緩やかな景気回復基調が見られたものの、長期化する欧州金融危機や新興国の経済成長の鈍化、消費税率の引上予測等を背景とした消費者の外食利用頻度の低下傾向は継続すると考えられるほか、外食産業における低価格競争等も加速していくことから、国内の状況は引き続き不透明な経営環境が続くものと想定されます。しかしながら、海外市場におきましては、日本ブランド飲食店のニーズが高く当連結会計年度におきましても順調に店舗数が増加しており、先行きの見通しは明るい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループは「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時からの理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求はもちろん、お客様満足度向上のための重要な要素である店舗のＱＳＣ（Ｑ＝クオリティ・Ｓ＝サービス・Ｃ＝クリンリネス）の徹底を積極的に取り組むことで、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進して来店客数及び売上高の増加を図ってまいります。

また、海外におきましては、既存の海外出店のノウハウを有効に活用し、積極的な海外出店を展開していくことはもちろん、新ブランドの設立等により食材出荷量の増加を図り、さらに食材卸事業等により新たな収益源の確保に注力し、企業体質の改善を進めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,230	※ 517,745
売掛金	112,304	125,667
有価証券	10	10,010
商品及び製品	124,025	101,261
仕掛品	4,152	3,152
原材料及び貯蔵品	24,402	21,465
前払費用	12,429	10,983
繰延税金資産	27,902	21,449
その他	34,919	34,510
貸倒引当金	△718	△492
流動資産合計	955,658	845,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2,078,665	※ 2,129,186
減価償却累計額	△940,682	△996,979
建物及び構築物（純額）	※ 1,137,982	※ 1,132,206
機械装置及び運搬具	608,600	607,767
減価償却累計額	△518,583	△530,750
機械装置及び運搬具（純額）	90,017	77,017
土地	※ 1,566,172	※ 1,562,857
その他	181,969	139,107
減価償却累計額	△147,584	△120,429
その他（純額）	34,385	18,677
有形固定資産合計	2,828,557	2,790,759
無形固定資産		
のれん	39,851	19,925
その他	12,979	8,384
無形固定資産合計	52,830	28,310
投資その他の資産		
投資有価証券	31,116	25,040
繰延税金資産	104,059	68,673
敷金及び保証金	149,804	118,472
その他	12,256	73,635
貸倒引当金	△15,821	△17,177
投資その他の資産合計	281,414	268,644
固定資産合計	3,162,802	3,087,714
資産合計	4,118,461	3,933,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,158	82,380
短期借入金	※ 200,000	※ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 391,732	※ 426,765
未払法人税等	30,696	19,310
賞与引当金	13,012	21,932
ポイント引当金	5,878	1,823
資産除去債務	1,000	1,250
その他	237,635	213,317
流動負債合計	985,114	966,780
固定負債		
長期借入金	※ 807,514	※ 734,092
退職給付引当金	77,363	66,747
役員退職慰労引当金	45,850	47,492
資産除去債務	44,308	47,376
その他	108,919	122,029
固定負債合計	1,083,956	1,017,737
負債合計	2,069,070	1,984,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	266,831	181,038
自己株式	△29,400	△47,296
株主資本合計	2,039,231	1,935,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,159	13,409
その他の包括利益累計額合計	10,159	13,409
純資産合計	2,049,391	1,948,950
負債純資産合計	4,118,461	3,933,469

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,842,434	2,201,487
売上原価	※1　971,376	※1　958,369
売上総利益	1,871,058	1,243,118
販売費及び一般管理費	※2　1,843,448	※2　1,228,800
営業利益	27,609	14,318
営業外収益		
受取利息	851	1,073
受取配当金	89	88
協賛金収入	1,644	2,114
違約金収入	908	3,363
預り金取崩益	―	1,563
その他	4,535	4,508
営業外収益合計	8,029	12,712
営業外費用		
支払利息	19,060	17,385
その他	1,937	1,982
営業外費用合計	20,997	19,367
経常利益	14,640	7,663
特別利益		
固定資産売却益	※3　44	※3　1,346
特別利益合計	44	1,346
特別損失		
固定資産売却損	―	※4　3,539
固定資産除却損	※5　7,128	※5　664
減損損失	※6　194,611	※6　17,835
投資有価証券評価損	2,477	―
敷金及び保証金解約損	3,318	10,236
特別損失合計	207,536	32,275
税金等調整前当期純損失（△）	△192,850	△23,265
法人税、住民税及び事業税	32,152	21,363
法人税等調整額	△24,585	41,163
法人税等合計	7,567	62,527
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△200,418	△85,792
当期純損失（△）	△200,418	△85,792

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△200,418	△85,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,235	3,249
その他の包括利益合計	※　11,235	※　3,249
包括利益	△189,182	△82,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△189,182	△82,543
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,002,050	1,002,050
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
当期首残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	799,750	799,750
利益剰余金		
当期首残高	467,249	266,831
当期変動額		
当期純損失（△）	△200,418	△85,792
当期変動額合計	△200,418	△85,792
当期末残高	266,831	181,038
自己株式		
当期首残高	△29,400	△29,400
当期変動額		
自己株式の取得	－	△17,896
当期変動額合計	－	△17,896
当期末残高	△29,400	△47,296
株主資本合計		
当期首残高	2,239,649	2,039,231
当期変動額		
当期純損失（△）	△200,418	△85,792
自己株式の取得	－	△17,896
当期変動額合計	△200,418	△103,689
当期末残高	2,039,231	1,935,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,075	10,159

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,235	3,249
当期変動額合計	11,235	3,249
当期末残高	10,159	13,409
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,075	10,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,235	3,249
当期変動額合計	11,235	3,249
当期末残高	10,159	13,409
純資産合計		
当期首残高	2,238,573	2,049,391
当期変動額		
当期純損失（△）	△200,418	△85,792
自己株式の取得	－	△17,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,235	3,249
当期変動額合計	△189,182	△100,440
当期末残高	2,049,391	1,948,950

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△192,850	△23,265
減価償却費	140,539	125,269
減損損失	194,611	17,835
のれん償却額	19,925	19,925
投資有価証券評価損益（△は益）	2,477	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△948	1,130
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,184	8,920
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△438	△10,616
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,897	1,642
受取利息及び受取配当金	△940	△1,162
支払利息	19,060	17,385
有形固定資産除売却損益（△は益）	7,083	2,857
売上債権の増減額（△は増加）	△30,061	△13,363
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,360	26,701
仕入債務の増減額（△は減少）	△43,994	△22,777
その他	72,574	△5,441
小計	194,112	145,039
利息及び配当金の受取額	322	926
利息の支払額	△19,111	△17,150
法人税等の還付額	304	－
法人税等の支払額	△36,164	△34,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,464	94,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△27	29,195
有形固定資産の取得による支出	△119,962	△109,248
有形固定資産の売却による収入	2,163	423
資産除去債務の履行による支出	△7,187	△8,273
貸付けによる支出	△1,000	△23,454
貸付金の回収による収入	723	978
敷金及び保証金の差入による支出	△3,247	△7,730
敷金及び保証金の回収による収入	4,373	10,120
その他	△3,478	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,641	△107,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△473,464	△438,389
自己株式の取得による支出	－	△17,950
配当金の支払額	△30	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,504	△56,368
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88,327	△69,289
現金及び現金同等物の期首残高	454,211	542,538
現金及び現金同等物の期末残高	※　542,538	※　473,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社は、大幸食品㈱及びふくおか製麺㈱の2社であります。

（ロ）非連結子会社はありません。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

３．会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物　　7年～45年

機械装置及び運搬具　2年～10年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は減少しておりますが、金額は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

（ニ）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

（ホ）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（ヘ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の１以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」16,800千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」918千円及び「受取手数料」1,103千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	－千円	10,000千円
建物及び構築物	663,086	588,971
土地	987,107	916,769
計	1,650,193	1,515,740

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
１年内返済予定の長期借入金	292,692	337,077
長期借入金	518,512	640,452
計	1,011,204	1,177,529

(連結損益計算書関係)

※１期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日)
2,594千円	△2,130千円

※２販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日)
販売手数料	7,246千円	9,590千円
荷造運搬費	84,167	74,838
役員報酬	57,255	57,647
役員賞与	1,346	673
役員退職慰労引当金繰入額	5,257	3,972
従業員給料	799,857	465,477
賞与	4,993	15,724
賞与引当金繰入額	10,640	17,185
退職給付費用	6,092	5,922
水道光熱費	176,899	81,201
減価償却費	79,469	39,961
のれん償却額	19,925	19,925
賃借料	202,840	123,921
ポイント引当金繰入額	5,878	1,823
貸倒引当金繰入額	△922	1,130

※３固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）
機械装置及び運搬具	44千円	1,294千円

※４固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）
建物及び構築物	－千円	3,249千円
機械装置及び運搬具	－	276

※５固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）
建物及び構築物	1,689千円	624千円
機械装置及び運搬具	4,465	△99

※６減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成23年4月 1日　至　平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	埼玉県新座市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	8,234
	東京都江東区	機械装置及び運搬具・その他	873
	神奈川県小田原市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	8,131
	愛知県岡崎市	建物及び構築物	13,774
	愛知県豊橋市	建物及び構築物	12,054
	広島県広島市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具	932
	山口県宇部市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	13,276
	山口県下関市	建物及び構築物	1,130
	山口県山口市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	3,995
	山口県周南市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	17,079
	香川県丸亀市	建物及び構築物・その他	2,009
	福岡県福岡市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具	34
	福岡県北九州市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他・土地	66,346
	福岡県田川市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	323
	福岡県遠賀郡	その他	54
	福岡県久留米市	建物及び構築物	768
	福岡県行橋市	土地	3,764
	長崎県長崎市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	14,218
	佐賀県三養基郡	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	325
	熊本県熊本市	機械装置及び運搬具・その他	729
うどん店	福岡県北九州市	建物及び構築物	15,404
スイーツ店	福岡県北九州市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	11,149
合計			194,611

当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（194,611千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物110,352千円、機械装置及び運搬具9,914千円、その他6,048千円、土地68,295千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値によっており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価を参考にしており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年4月 1日　至　平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	東京都江東区	建物及び構築物	4,906
	広島県広島市	建物及び構築物	3,439
	山口県防府市	機械装置及び運搬具・その他	128
	山口県周南市	機械装置及び運搬具	195
	福岡県飯塚市	建物及び構築物・土地	6,208
	福岡県遠賀郡	その他	159
	長崎県長崎市	機械装置及び運搬具	42
	佐賀県三養基郡	機械装置及び運搬具・その他	373
	宮崎県日向市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	552
遊休資産	福岡県田川郡	その他	1,829
合計			17,835

当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,835千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物10,630千円、機械装置及び運搬具629千円、その他2,290千円、土地4,284千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値によっており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価を参考にしており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.2%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,306千円	3,924千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	11,306	3,924
税効果額	△70	△674
その他有価証券評価差額金	11,235	3,249
その他の包括利益合計	11,235	3,249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日　至平成24年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,730	―	―	38,730
合計	38,730	―	―	38,730
自己株式				
普通株式	1,400	―	―	1,400
合計	1,400	―	―	1,400

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日　至平成25年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,730	―	―	38,730
合計	38,730	―	―	38,730
自己株式				
普通株式　(注)１	1,400	1,132	―	2,532
合計	1,400	1,132	―	2,532

(注)１．普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	616,230千円	517,745千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△73,701	△44,505
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10	10
現金及び現金同等物	542,538	473,249

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

（２）金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後16年であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	616,230	616,230	－
(2) 売掛金	112,304		
貸倒引当金	△679		
	111,625	111,625	－
(3) 投資有価証券	31,116	31,101	△15
資産計	758,971	758,956	△15
(1) 買掛金	105,158	105,158	－
(2) 短期借入金	200,000	200,000	－
(3) 長期借入金	1,199,246	1,200,894	1,647
負債計	1,504,405	1,506,052	1,647

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	517,745	517,745	－
(2) 売掛金	125,667		
貸倒引当金	△417		
	125,250	125,250	－
(3) 有価証券	10,010	10,013	3
(4) 投資有価証券	25,040	25,040	－
資産計	678,045	678,048	3
(1) 買掛金	82,380	82,380	－
(2) 短期借入金	200,000	200,000	－
(3) 長期借入金	1,160,857	1,162,862	2,004
負債計	1,443,238	1,445,243	2,004

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	0千円	0千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	616,230	―	―	―
売掛金	112,304	―	―	―
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	―	10,000	―	―
合計	728,534	10,000	―	―

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	517,745	―	―	―
売掛金	125,667	―	―	―
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	10,000	―	―	―
合計	663,413	―	―	―

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	426,765	300,051	200,851	115,610	39,651	77,926

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	10,000	9,985	△15
	(3) その他	－	－	－
	合計	10,000	9,985	△15

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	10,000	10,003	3
	(3) その他	－	－	－
	合計	10,000	10,003	3

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,000	4,649	11,350
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	合計	16,000	4,649	11,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,116	6,927	△1,811
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	合計	5,116	6,927	△1,811

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,040	11,577	13,462
	(2) 債券	－	―	－
	(3) その他	－	－	－
	合計	25,040	11,577	13,462

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）（千円）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）（千円）
イ．　退職給付債務	△66,378	△61,623
ロ．　未積立退職給付債務	△66,378	△61,623
ハ．　未認識過去勤務債務	△6,514	△3,957
ニ．　未認識数理計算上の差異	△4,470	△1,165
ホ．　退職給付引当金（ロ＋ハ＋ニ）	△77,363	△66,747

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）（千円）	当連結会計年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）（千円）
イ．　勤務費用	9,042	7,724
ロ．　利息費用	1,000	971
ハ．　過去勤務債務の費用処理額	△2,556	△2,556
ニ．　数理計算上の差異の費用処理額	250	△665
ホ．　臨時に支払った退職金等	－	1,910
ヘ．　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	7,736	7,384

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）
1.5%	0.7%

(3)過去勤務債務の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(4)数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,925	8,290
未払事業税	1,369	1,053
役員賞与	261	－
税務上の繰越欠損金	70,822	101,493
貸倒引当金	1,139	2,790
退職給付引当金	27,403	24,040
役員退職慰労引当金	16,286	16,881
投資有価証券評価損	23,841	23,841
たな卸資産評価損	3,695	2,857
減損損失	95,847	71,855
連結会社間内部利益消去	2,989	1,879
その他有価証券評価差額金	662	－
その他	26,049	26,225
繰延税金資産小計	275,296	281,209
評価性引当額	△135,772	△181,881
繰延税金資産合計	139,523	99,328
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－	△12
その他	△7,562	△9,193
繰延税金負債合計	△7,562	△9,205
繰延税金資産の純額	131,961	90,122

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
流動資産―繰延税金資産	27,902	21,449
固定資産―繰延税金資産	104,059	68,673

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

商業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年から40年と見積もり、割引率は1.4%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
期首残高	42,434千円	45,308千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,261	6,568
時の経過による調整額	2,298	973
資産除去債務の履行による減少額	△9,686	△4,223
期末残高	45,308	48,626

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,462千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は3,764千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,109千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は6,569千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	1,183,082千円	1,928,003千円
	期中増減額	744,921千円	160,384千円
	期末残高	1,928,003千円	2,088,387千円
期末時価		2,186,945千円	2,406,631千円

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった732,307千円であり、主な減少額は減損損失3,764千円であります。当連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった209,822千円であり、主な減少額は減損損失6,569千円であります。

３．期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、連結子会社２社の事業である「外販事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びＦＣ加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（ＦＣ加盟店以外）
外販事業	連結子会社大幸食品㈱、すりごまの製造販売 連結子会社ふくおか製麺㈱、当社の生産製品を主要に外販

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は減少しておりますが、金額は軽微であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,676,765	58,311	104,289	2,839,366	3,068	2,842,434	－	2,842,434
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,942	156	4,084	18,182	－	18,182	△18,182	－
計	2,690,707	58,467	108,373	2,857,548	3,068	2,860,617	△18,182	2,842,434
セグメント利益又は損失（△）	89,369	25,339	△32,269	82,439	402	82,841	△55,231	27,609
セグメント資産	2,391,300	746,684	183,997	3,321,982	－	3,321,982	796,479	4,118,461
その他の項目								
減価償却費	118,086	16,178	991	135,256	－	135,256	5,283	140,539
のれん償却額	－	－	19,925	19,925	－	19,925	－	19,925
減損損失	194,611	－	－	194,611	－	194,611	－	194,611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,538	－	1,524	118,062	－	118,062	6,552	124,615

Ⅱ　当連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,032,662	55,115	102,600	2,190,379	11,108	2,201,487	―	2,201,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,679	156	3,677	19,512	―	19,512	△19,512	―
計	2,048,341	55,271	106,277	2,209,891	11,108	2,221,000	△19,512	2,201,487
セグメント利益又は損失（△）	76,943	23,552	△40,977	59,519	1,115	60,634	△46,316	14,318
セグメント資産	2,383,951	732,574	175,139	3,291,665	―	3,291,665	641,804	3,933,469
その他の項目								
減価償却費	103,524	15,953	1,915	121,393	―	121,393	4,540	125,933
のれん償却額	―	―	19,925	19,925	―	19,925	―	19,925
減損損失	17,835	―	―	17,835	―	17,835	―	17,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,979	―	―	113,979	―	113,979	―	113,979

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

２．調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△57,438	△47,506
セグメント間取引消去	2,206	1,189
合計	△55,231	△46,316

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

セグメント資産　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	802,731	648,548
セグメント間取引消去	△6,252	△6,744
合計	796,479	641,804

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	7,497	5,736
セグメント間取引消去	△2,213	△1,196
合計	5,283	4,540

※全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	6,552	－
セグメント間取引消去	－	－
合計	6,552	－

※全社資産は、主に本社における勤怠管理システム等であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	19,925	－	－	19,925
当期末残高	－	－	39,851	－	－	39,851

当連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	19,925	－	－	19,925
当期末残高	－	－	19,925	－	－	19,925

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

Ⅰ.前連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその他の近親者	緒方康憲	－	－	個人事業主	（被所有）2.66	当社代表取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸・人材派遣	8,021	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	8,501 2,025 17,650

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注）1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金がそれぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)食材の販売について

通常の食材販売に係る方法に準じて会計処理しております。また、食材売上につきましては、他の取引先と同様の取引条件により決定しております。

(2)不動産の賃貸について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。また、賃貸料につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(3)人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき出向契約を締結しております。

Ⅱ.当連結会計年度（自平成24年4月1日　至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその他の近親者	緒方康憲	－	－	個人事業主	（被所有）2.65	当社代表取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸・人材派遣	79,539	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	7,508 695 15,168

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注）1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金がそれぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)食材の販売について

通常の食材販売に係る方法に準じて会計処理しております。また、食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(2)不動産の賃貸について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。また、賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(3)人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	54,899円30銭	53,841円39銭
1株当たり当期純損失（△）	△5,368円82銭	△2,304円16銭

（注）１．前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年4月 1日 至　平成25年3月31日）
当期純損失（△）（千円）	△200,418	△85,792
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)（千円）	△200,418	△85,792
普通株式の期中平均株式数（株）	37,330	37,233

（重要な後発事象）

該当事項はありません。